



宮崎労働局発表
令和元年5月20日

【照会先】
宮崎労働局労働基準部健康安全課
課長 岡元 秀樹
産業安全専門官 木村 剛
(代表電話)0985(38)8825
(直通電話)0985(38)8835

平成30年の宮崎県内における労働災害発生状況について

～死傷災害(死亡・休業4日以上)が前年比36人増 (転倒災害及び墜落・転落災害が多発)～

宮崎労働局(局長 吉田 研一)は、宮崎県内における平成30年の労働災害の発生状況を別添のとおり取りまとめましたので、本日公表します。

- 死亡者数は9人で前年の17人を大きく下回り、7年ぶりに一桁台を回復。
- 休業4日以上(死亡災害を含む)の死傷者数は1334人で、前年より36名増加。
- 業種別では、死亡災害、死傷災害ともに第三次産業が最多で、いずれの件数も前年より増加。

【平成30年の宮崎県内の労働災害発生状況の概要】

1 死亡災害発生状況

- 平成30年の労働災害による死亡者数は9人で、前年より8人減少。
- 業種別では第三次産業での死亡者数が最多(4人、全体の44%)。
- 高所からの「墜落・転落」に関する死亡災害が多発(全体の67%)

【発生状況の概要】

(1) 業種別の死亡災害発生状況

- ①第三次産業(商業、保健衛生業、接客娯楽業等)4人(44%)、②運輸交通業2人(22%)、③製造業1人(11%)、建設業1人(11%)、林業1人(11%)

(2) 事故の型別の死亡災害発生状況

- ①「墜落、転落」6人(67%)、②「崩壊、倒壊」1人(11%)、「飛

来、落下」 1 人 (11%)、「交通事故」 1 人 (11%)

(3) 年齢別の死亡災害発生状況

「30～39 歳」 1 人 (11%)、「40～49 歳」 1 人 (11%)、「50～59 歳」
2 人 (22%)、「60 歳以上」 5 人 (56%)

2 死傷災害（死亡・休業 4 日以上）発生状況

- 平成 30 年の死傷災害（死亡・休業 4 日以上）は、前年より 36 人増加し 1,334 人。
- 業種別では第三次産業での死傷者数が最多（544 人、全体の 41%）。
- 前年（平成 29 年）と比べ最も災害が増加したのは運輸交通業で 24 件増加。それに続き第三次産業で 11 件、林業で 6 件増加。
- 事故の型別で最も多かったのは「転倒」の 376 人（全体の 28%）。
- 年齢別で見ると、高齢者が高い割合を占めた。

【発生状況の概要】

(1) 業種別の死傷災害発生状況

①第 3 次産業（商業、保健衛生業、接客娯楽業等）544 人（41%）、②製造業 277 人（21%）、③建設業 180 人（13%）、④運輸交通業 157 人（12%）、⑤林業 73 人（5%）

(2) 事故の型別の死傷災害発生状況

①「転倒」376 人（28%）、②「墜落・転落」264 人（20%）、③「はさまれ・巻き込まれ」146 人（11%）、④「動作の反動・無理な動作」119 人（9%）、⑤「切れ・こすれ」96 人（7%）

(3) 年齢別の死傷災害発生状況

「30 歳未満」150 人（11%）、「30～39 歳」196 人（15%）、「40～49 歳」260 人（19%）、「50～59 歳」304 人（23%）、「60 歳以上」423 人（32%）

【今後の労働災害防止対策について】

1 宮崎労働局では、平成 30 年度を初年度とする、5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）の労働災害防止対策等を定めた「宮崎労働局第 13 次労働災害防止推進計画」（【参考①】参照）を策定し、その中で次の全体目標を定めています。

- ・ 死亡災害を 2017 年の 17 人と比較して、2022 年までに 30%（6 人）以上減少させる。
- ・ 休業 4 日死傷者数を 2017 年と比較して、2022 年までに 5%以上減少させる。

この全体目標を達成するため、死傷災害の発生割合の高い「建設業」「林業」「製造業」「陸上貨物運送業」「小売業」「社会福祉施設」の 6 業種を重点業種に定め、重点業種ごとに災害防止に向けた具体的取組みを進めています。

平成 30 年の労働災害発生状況において、死傷災害に増加が認められた運輸交通業、第三次産業（小売業、社会福祉施設など）、林業などの業種についても、「宮

崎労働局第13次労働災害防止推進計画」の重点事項であることから、今年度も同計画に基づき、災害防止対策に取り組む予定です。

- 2 近年の休業4日以上死傷災害において、転倒災害が事故の型別で最も高い割合を占めていることから、厚生労働省では平成27年度から転倒災害の減少を目指し「STOP！転倒災害プロジェクト」（【参考②】参照）を推進しています。
- 3 また、平成30年の労働災害発生状況においても、高年齢労働者による労働災害が高い割合を示していることから、高年齢労働者に配慮した職場改善や筋力強化等身体機能向上のための健康づくり等の取組みについて普及を図る必要があると考えています。
- 4 令和元年度の全国安全週間（準備期間6月1日～6月30日、本週間7月1日～7月7日、【参考③】参照）においても、
 - ・ 安全衛生活動の推進
 - ・ 建設業、製造業、林業、陸上貨物運送業、第三次産業における労働災害防止対策
 - ・ 転倒災害防止対策（STOP！転倒災害プロジェクト）
 - ・ 高年齢労働者に対する労働災害防止対策
 - ・ 熱中症予防対策（STOP！熱中症クールワークキャンペーン）などを中心に、労働災害防止対策への積極的な取組を県内の事業場、関係業界団体等に呼びかける予定です。

【別添】平成30年の宮崎県内における労働災害発生状況の概要

【別添資料1】業種別・署別災害発生状況（休業4日以上）

【別添資料2】平成30年死亡災害発生状況一覧表

【参考1】宮崎労働局第13次労働災害防止推進計画の概要

【参考2】「STOP！転倒災害プロジェクト」パンフレット

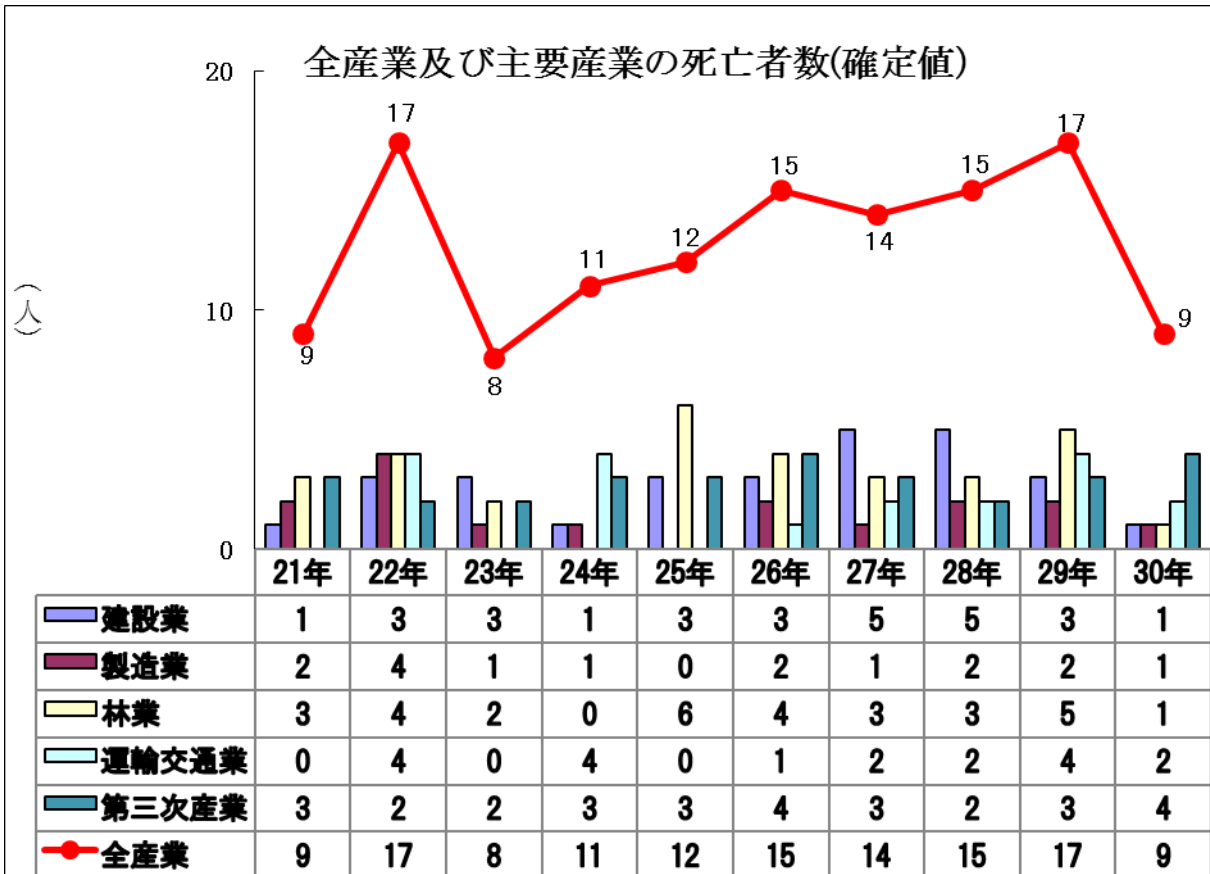
【参考3】令和元年度全国安全週間（宮崎労働局版）ポスター

【参考4】「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」パンフレット

平成30年の宮崎県内における労働災害発生状況の概要

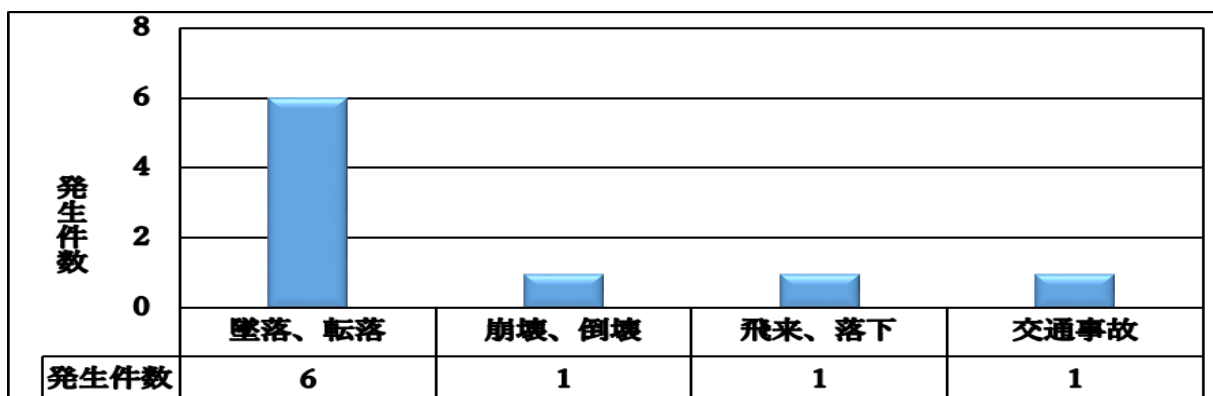
(1) 死亡災害発生状況の推移

- 平成30年の労働災害による死亡者数は9人で、前年より8人減少。
- 平成30年の死亡災害発生状況を業種別に見ると、第三次産業で4人(全体の44%)と最も多く、次いで運輸交通業2人(22%)、建設業、製造業、林業でそれぞれ1人(11%)の順であった。
- 第三次産業で前年より1人増加したが、それ以外の業種はすべて減少に転じた。



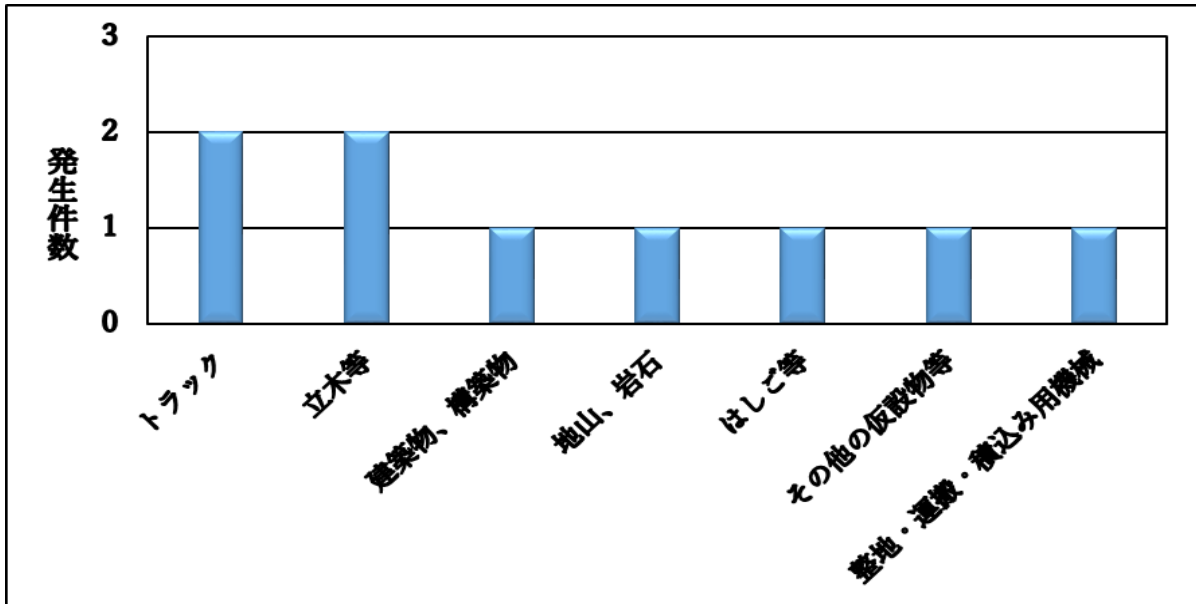
(2) 事故の型別 死亡災害発生状況(平成30年)

平成30年に発生した死亡災害9件のうち、「墜落、転落」災害が6件と最も多く、全体の67%を占めた。



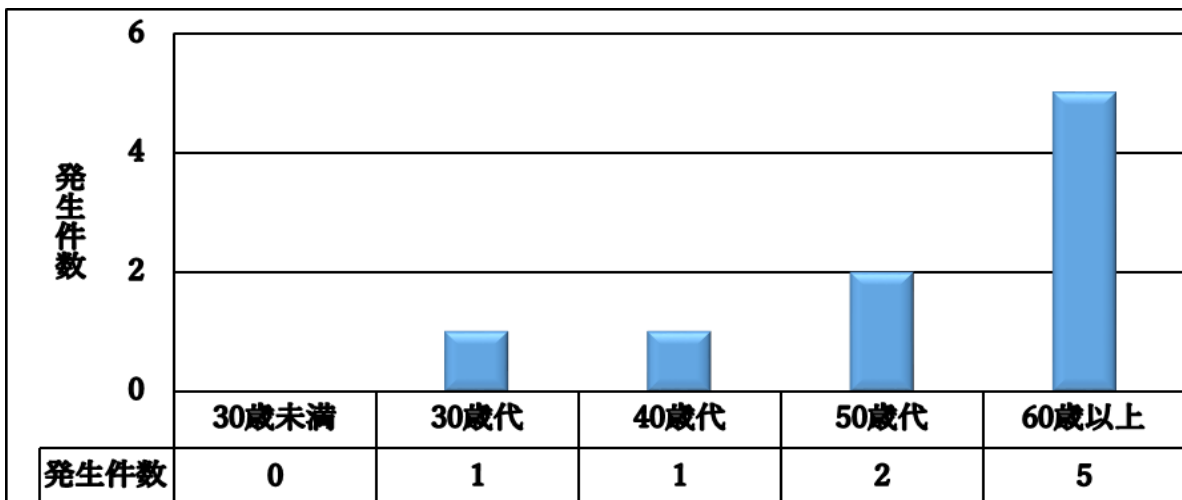
(3) 起因物別 死亡災害発生状況 (平成 30 年)

起因物(災害をもたらす原因となった機械、設備、環境等)で比較すると、「トラック」「立木等」が最も多く、それぞれ2件(22%)であった。



(4) 年齢別 死亡災害発生状況 (平成 30 年)

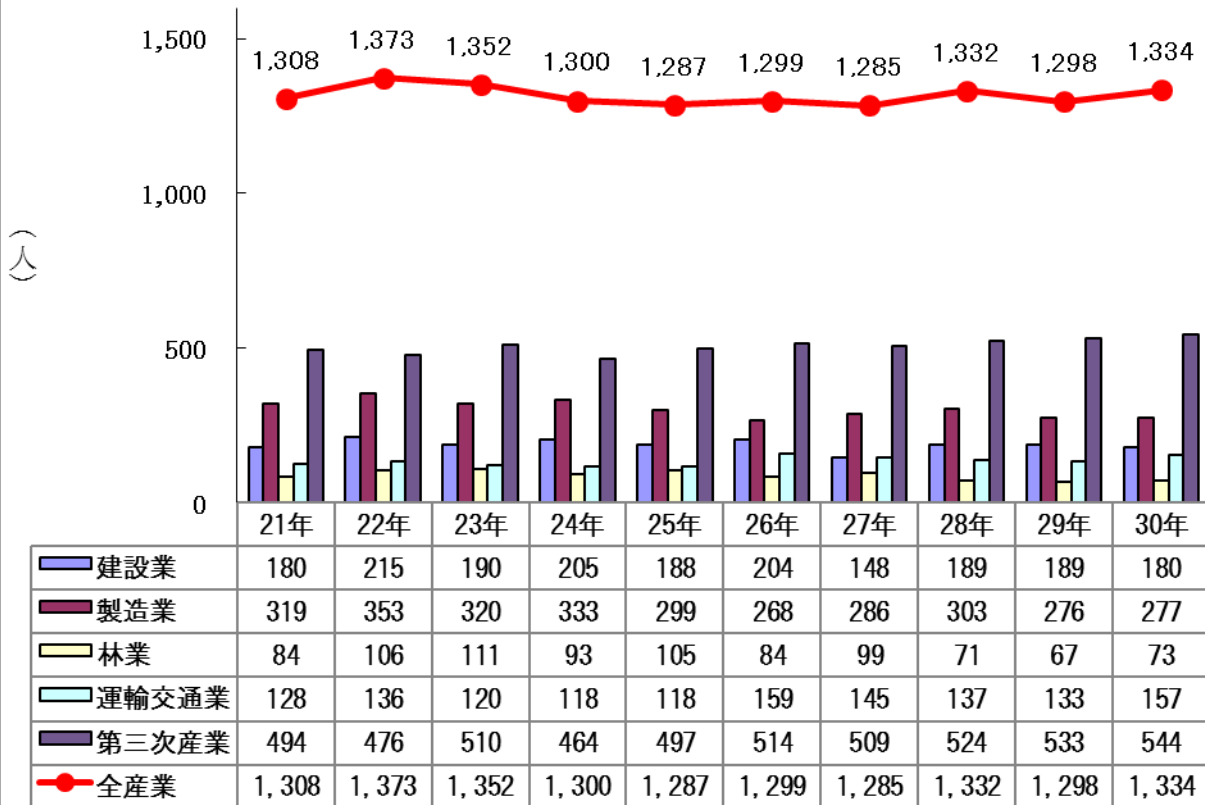
➤ 年齢別で比較すると「60歳以上」が5件(56%)と最も多く、50歳以上の高齢年齢層による死亡災害が全体の78%を占める状況であった



(5) 死傷災害（死亡・休業4日以上）発生状況の推移

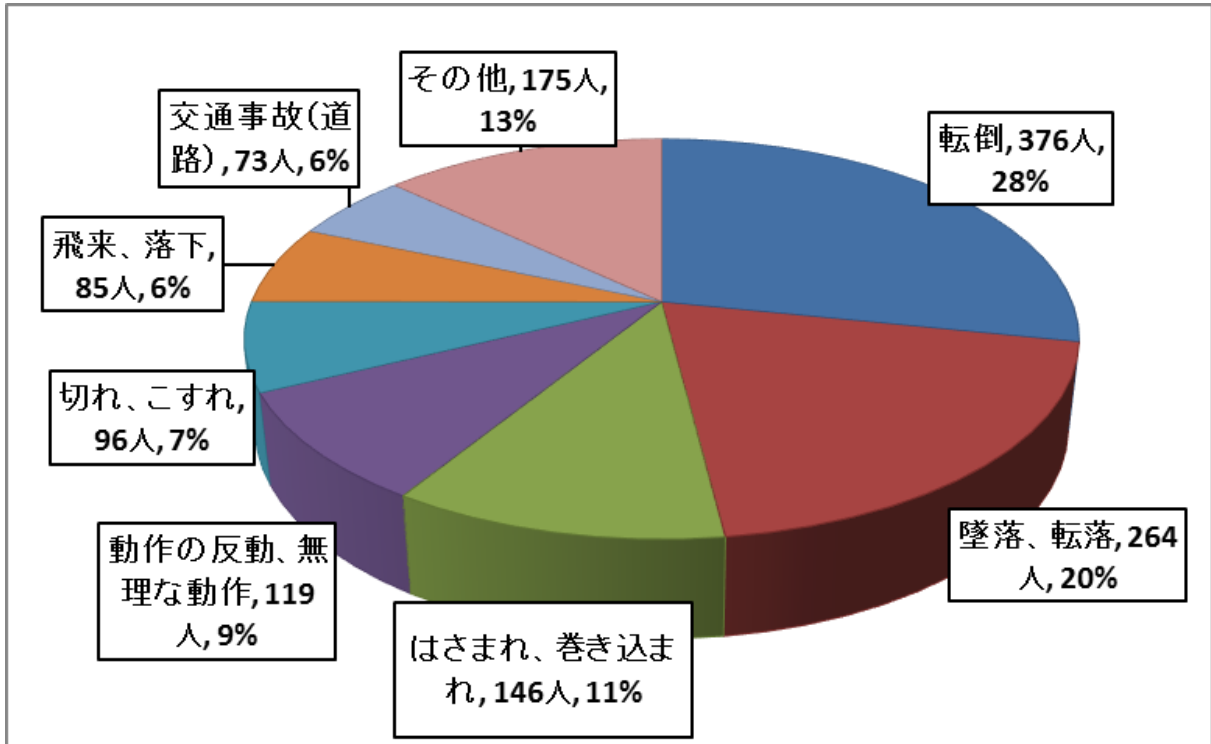
- 平成 30 年の労働災害による死傷者数は 1,334 人で、前年より 36 人増加。
- 平成 21 年以降は 1,300 人前後で推移し、ほぼ横ばい状態が続いている。
- 死傷災害の発生状況を業種別に見ると、第三次産業で 544 人(全体の 41%)と最も多く、次いで製造業 277 人(21%)、建設業 180 人(13%)、運輸交通業 157 人(12%)、林業 73 人(5%)の順であった。
- 前年からの増加状況を比較すると、運輸交通業で最も多く 24 人(前年比 18%)の増加が認められ、次いで第三次産業で 11 人(前年比 2%増加)、林業で 6 人(前年比 9%増加)の順であった。

主要産業別死傷者数(休業4日以上・確定値)



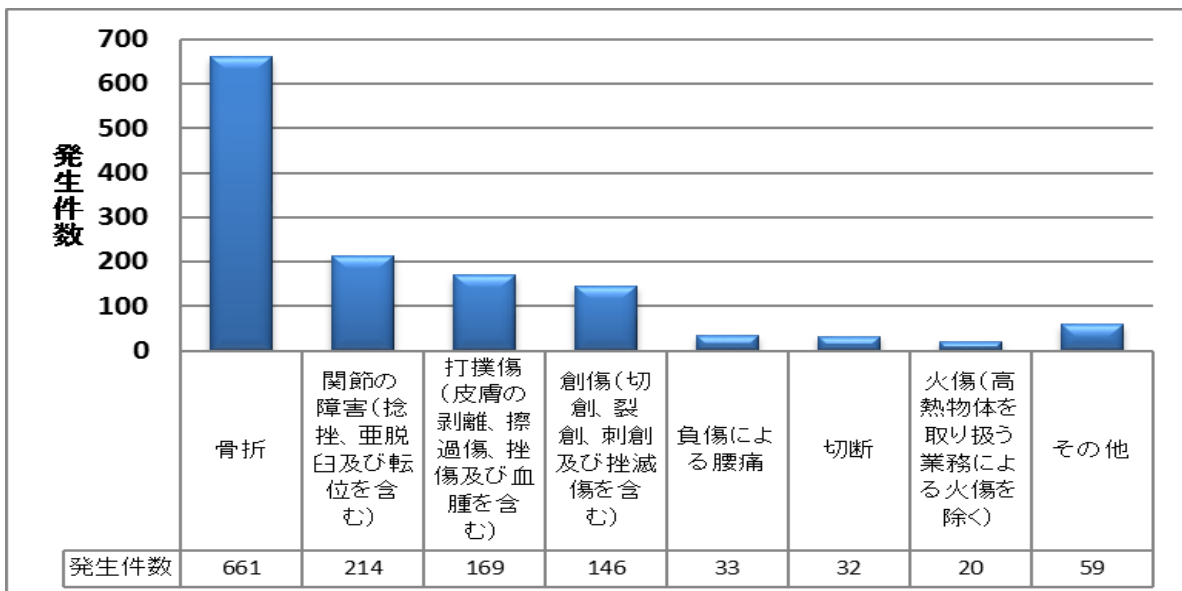
(6) 事故の型別 死傷災害発生状況 (平成 30 年度)

- 平成 30 年に発生した死傷災害(死亡・休業 4 日以上) 1,334 件のうち、最も多かったのは「転倒」の 376 人(28%)で、次いで「墜落、転落」264 人(20%)、「はさまれ、巻き込まれ」146 人(11%)、「動作の反動、無理な動作」119 人(9%)の順であった。
- 「転倒」「墜落、転落」災害だけで全体のほぼ半数(48%)を占める状況であった。



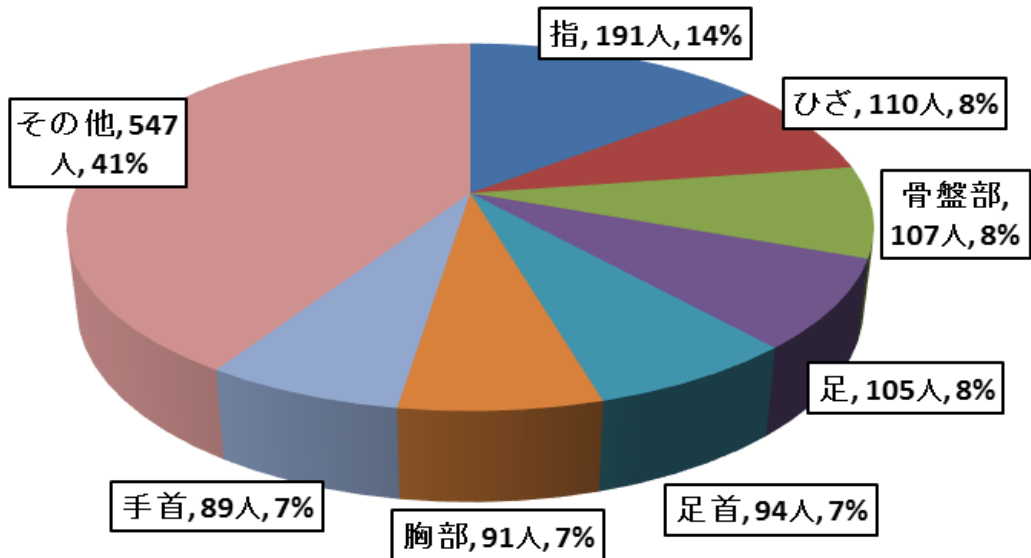
(7) 傷病性質別 死傷災害発生状況 (平成 30 年)

死傷災害の被災労働者 1,334 人のうち、傷病性質(傷病名)で最も多かったのは「骨折」の 661 人で、全体の 50%を占めた。



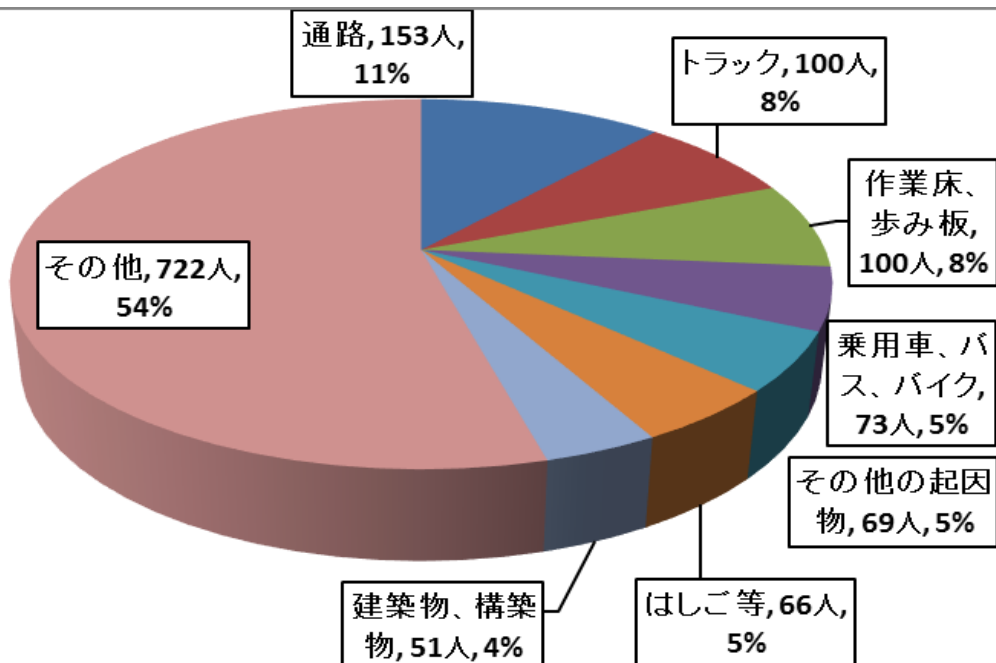
(8) 傷病部位別 死傷災害発生状況 (平成 30 年)

傷病部位(箇所)では「指」の191人(14%)が最も多く、四肢(「指」「ひざ」「足」「足首」「手首」)に関連する傷病だけで全体の44%を占める状況であった。



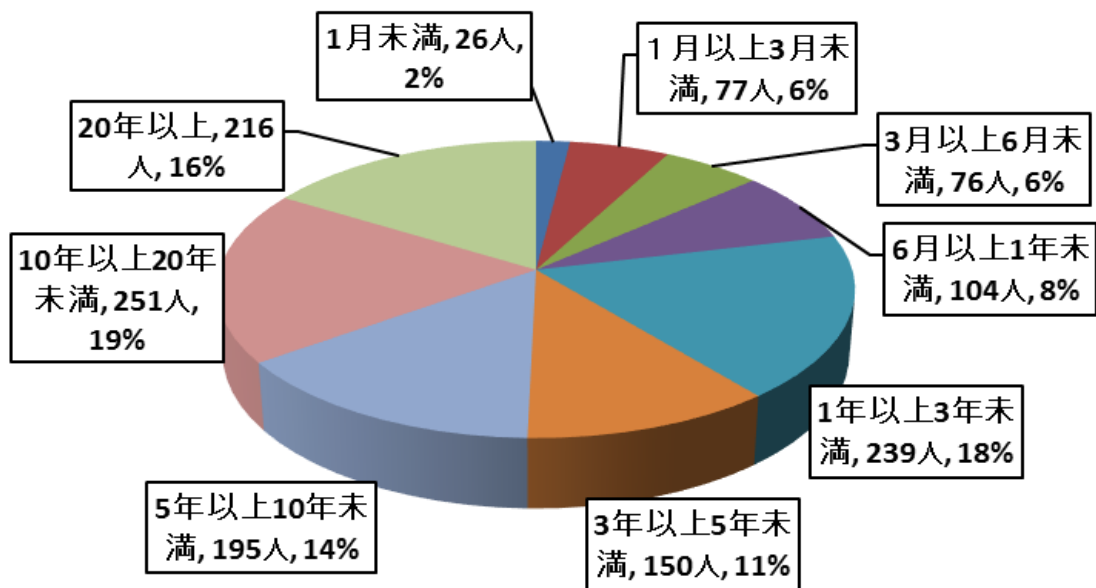
(9) 起因物別 死傷災害発生状況 (平成 30 年)

起因物(災害をもたらす原因となった機械・設備・環境等)では、「通路」が153人(11%)と最も多く、次いで「トラック」「作業床・歩み板」がそれぞれ100人(8%)の順であった。



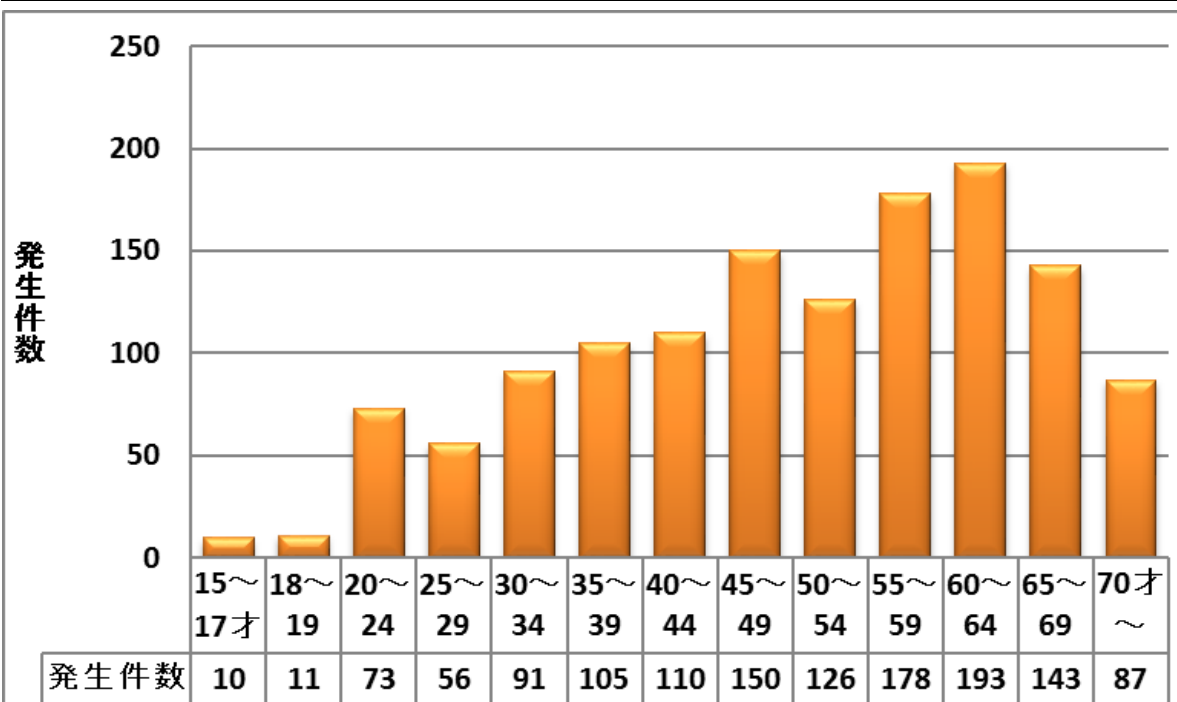
(10) 経験期間別 死傷災害発生状況 (平成 30 年)

- 経験期間 5 年以上の労働者による災害が全体のほぼ半数を占めた。
- 経験期間 1 年未満の労働者による災害は全体の 22% であった。



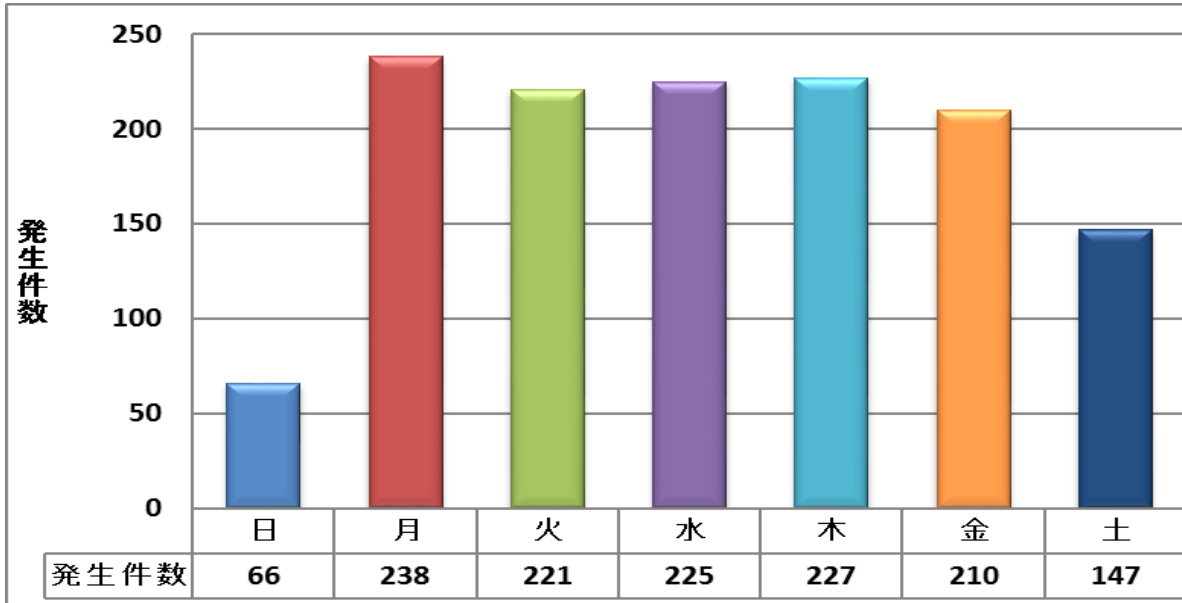
(11) 年齢別 死傷災害発生状況 (平成 30 年)

- 60 歳代の死傷者数が 336 人で最も多く、70 歳以上を除けば年齢層が低くなるに従い発生件数が減少する傾向が認められた。
- 50 歳以上の死傷者数は 727 人で全体の 54% を占めた。



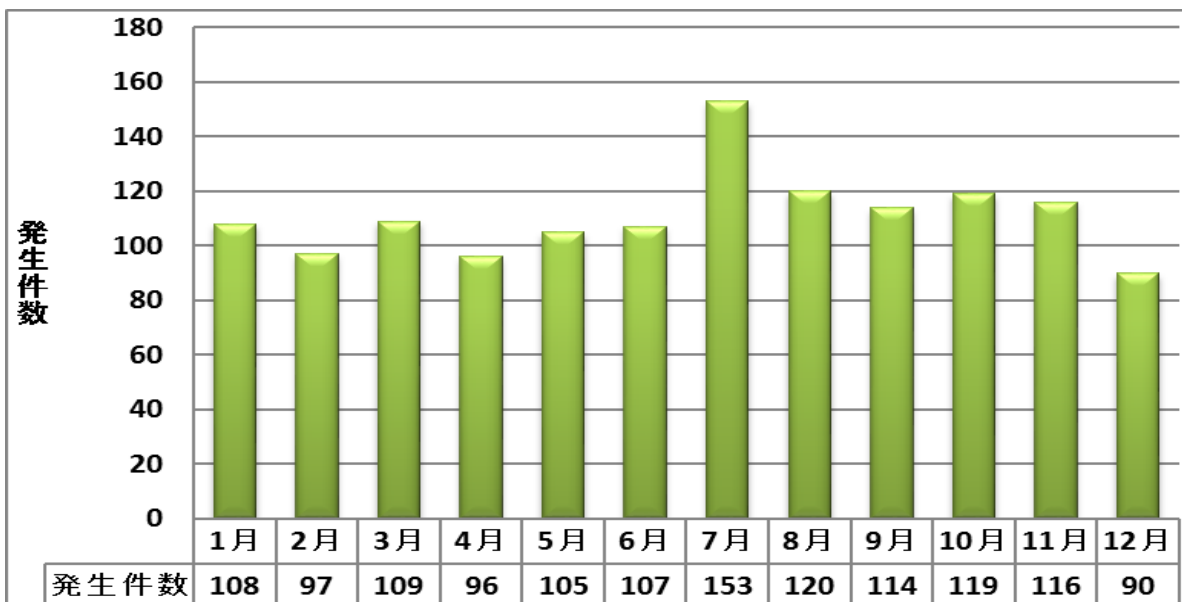
(12) 発生曜日別 死傷災害発生状況 (平成30年)

災害発生件数は月曜日が最も多かったものの、平日(月～金)の発生件数に顕著な差は認められなかった。



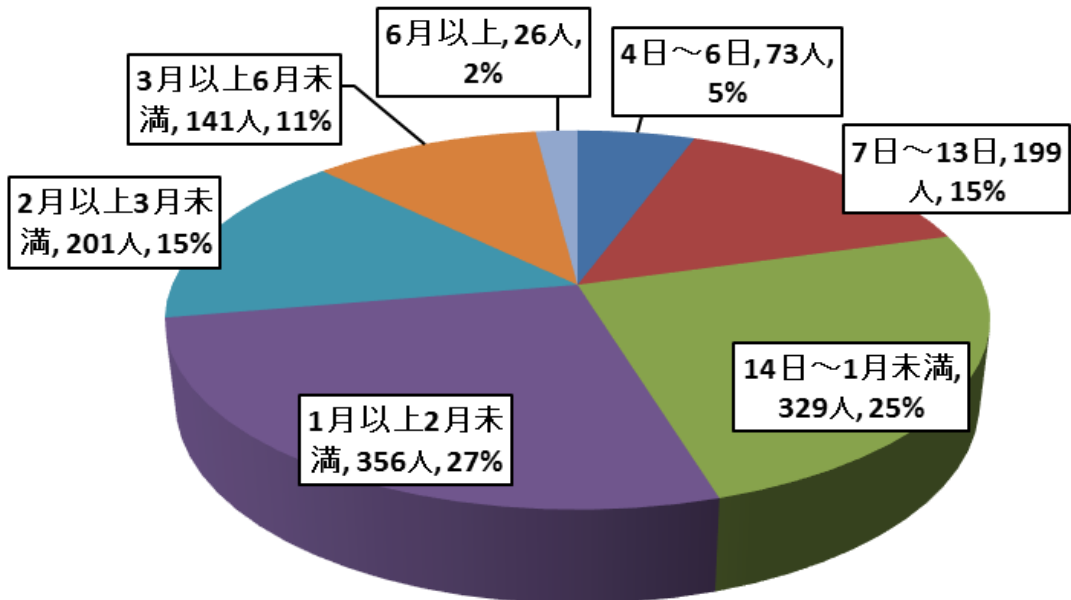
(13) 発生月別 死傷災害発生状況 (平成30年)

災害発生件数は7月が最も多く、逆に最も少ない月は12月であった。



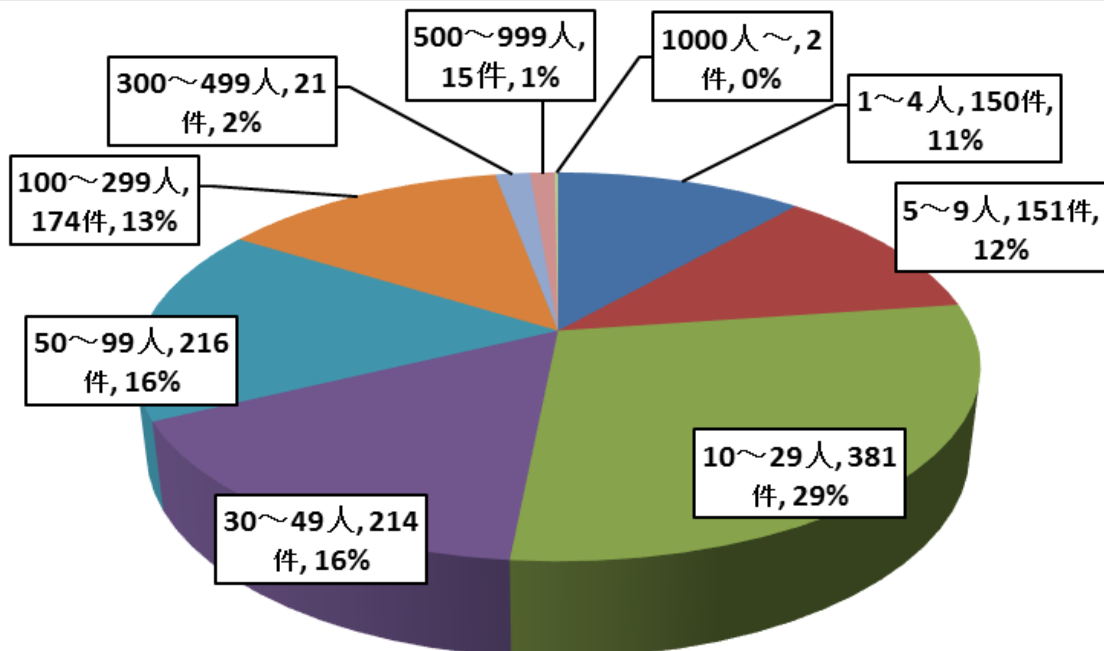
(14) 休業見込期間別 労働災害発生状況 (平成30年)

休業災害(死亡を除く休業4日以上)の被災労働者1325人の休業見込期間について比較したところ、「1月以上2月未満」が356人で最も多く、また休業見込期間が2月以上の休業者数は368人で全体の28%であった。



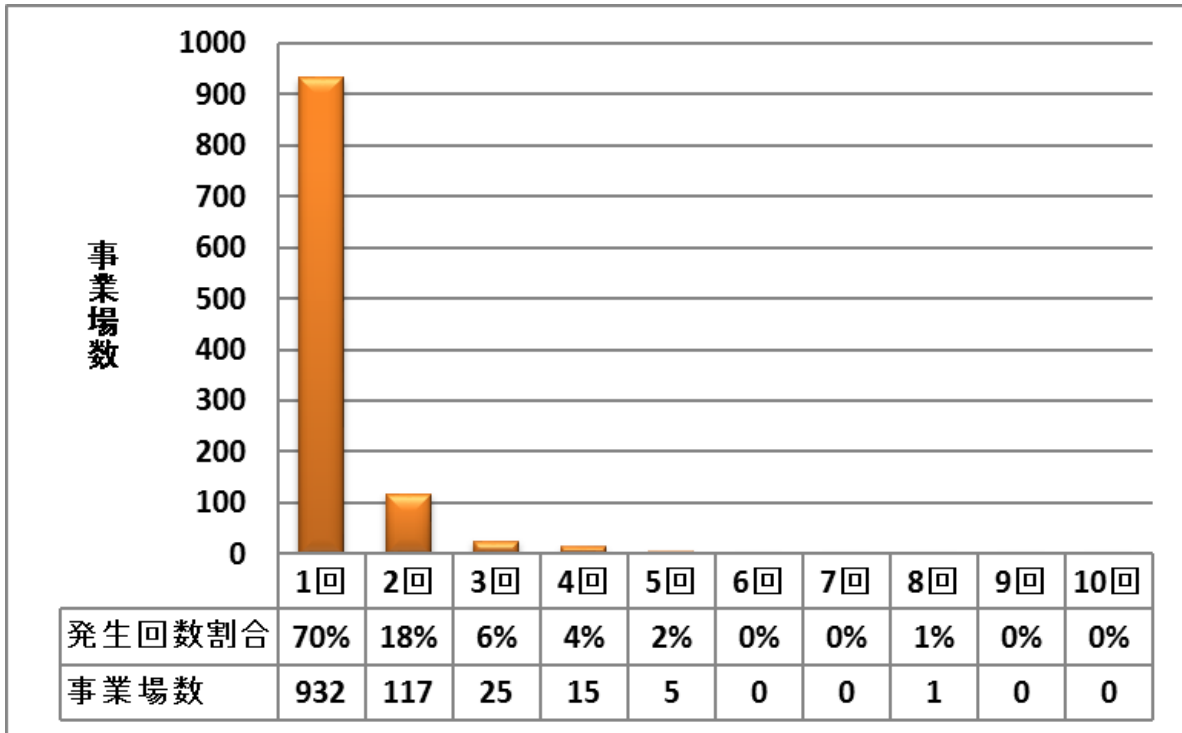
(15) 事業場規模別 死傷災害発生状況 (平成30年)

死傷災害(死亡・休業4日以上)1,334件のうち事業場規模が確認された1,324件について比較すると、事業場規模が10人未満の事業場の死傷病者数は301人(23%)、10人以上50人未満の事業場の死傷病者数595人(45%)、50人以上の事業場の死傷病者数428人(32%)であった。



(16) 事故発生回数別 死傷災害発生状況 (平成30年)

事故発生回数を見ると1回が多くを占めていたが、2回以上も30%あり、最大は8回であった。



(17) 男女別 死傷災害発生状況 (平成30年)

男性の死傷者数が全体の65%を占めた。

